

人は如何に生きるべきか（その 18） （少子化問題）

（一般）財団法人 電子科学研究所

辻 本 忠

1. はじめに

インドの美少女の写真の上に次のような文字を重ねた広告が大阪の地下鉄の車内に掲示されていた。

「13 歳で結婚、14 歳で出産、恋はまだ知らない」

この広告は開発途上国の子供たちに支援を行なっている公益財団法人プラン・ジャパンのキャッチフレーズである。

世界保健機関の発表によればインド・中東・アフリカ等を中心に、15 歳以下で結婚をする少女たちは毎年 1,420 万人といわれている。15 歳以下で結婚すると聞けば、われわれは「15 歳はまだ子供で、お母さんに甘えたい年頃である、そのような年齢でお嫁に行くのは可哀そうだ」と思う。しかし、日本でもそんなに昔でない頃には、13～14 歳で結婚、14～20 歳になれば、5～8 人の子持ちの母親であった。

日本の代表的な童謡の一つに「赤トンボ」がある。幼子が夕暮れ時に赤とんぼを見て、懐かしい故郷を思い出す、郷愁に満ちた歌である。この歌の一節に次のような歌詞が出てくる。

ねい

「十五で姉やは嫁に行き」

何時も姉やよりお母さんについての便りを聞いていたが、今度、姉やがお嫁に行く事になった、「これからは、姉やからお母さんについての便りを聞くことが出来ない」という歌である。当時は数え年であったので、満年齢になおせば姉やがお嫁に行くのは 13～14 歳になる、昔は 13～14 歳でお嫁に行った。

低年齢で結婚するのは貧困によるものである。貧しい時代には労働力の確保が必要で、早い段階で多くの子供を生むことがもとめられた。そこで、お嫁をもらう場合、出来るだけ沢山の子供を産んでくれるような、若くて、丈夫なお嫁さんが望まれた。そのため、子供を沢山生んでくれるようなお嫁さんの取り合いになり、多額の礼金が渡される習慣が出来た。これが儀式化さ

れたものが結納というもので、日本の地方では今でもこの習慣が残っている。そのため、子供を産まれないお嫁さんは実家に帰された。

プラン・ジャパンのキャッチフレーズの最後の一節に次のような言葉がある。

「恋はまだ知らない」

女性は7～9歳頃より、男性10～11歳頃より思春期が訪れる。思春期には異性に対する性的関心が芽生える時期である。13～14歳ではすでに恋をしているたかもしれない。恋とは一人で思い焦れるものである。愛は二人で熟成していくものである（妥協していくものかもしれない）。

2. 人間は20歳で完成する

2. 1 人生四大期

著者は本稿「その15」において人生を「学習期」「発展期」「熟成期」「自我期」に四分割し「人生四大期」と命名した。^(注1) この「人生四大期」は時代と共に「動物時代」「地上支配時代」「医療介護時代」「再生医療時代」と変わっていく。そして、人生四大期の各期間が時代と共に伸びて行く、これは時代の移り変わりに従い平均寿命が延びて行くため、各時代の平均寿命は動物時代は30歳、地上支配時代は60歳、医療介護時代は90歳、再生医療時代は120歳になる。再生医療時代の平均寿命は健康寿命となる。現在は「地上支配時代」より「医療介護時代」に入っている、平成25年（2013年）度の我が国の平均寿命は男性80.21年、女性は86.61歳で24年度に引き継ぎ長寿世界一である。

平成26年9月12日「iPS細胞（人工多能性幹細胞）から網膜の細胞を作り、移植手術が行われた。患者の状態は安定し、成功と報告されている。

iPS細胞が臨床に応用されたのは世界で初めてである。

再生医療時代の到来

いよいよ、再生医療時代の到来である。再生医療時代の平均寿命（健康寿命）は120歳で、90歳までは社会に貢献しなければならない時代が現実問題になってきた。

「学習期」を育児期、児童期、思春期に分類する事ができる。「発展期」「熟成期」は一般的に「成人」と言われている時期で、「発展期」は「成人前期」、「熟成期」は成人後期に該当する。

2. 2 成人とは

昔の武士社会では数え歳12～16歳になれば「元服」という儀式が行われた。これは男子が成人（おとな）になった事を表す儀式である。「元服」が済めば武士は結婚も出来るが、戦場に出かけなければならない。公家の女子は配偶者が決まった時に「裳着（もぎ）」と言われた儀式が行われていた。一般に「裳着」の儀が行われた年齢は12～16歳である。これも、女性が成人（お

とな) になった事を表す儀式である。

武士は 12～16 歳で元服した

成人とは身体的、精神的に十分に成熟した者で、社会的に一人前と見なされる。そのため、結婚も出来るが、社会的な責任も負はなければならない。

昔は 12～13 歳で結婚する事は当たり前であったが、我が国では、欧米の思想を取り入れて、民法第 4 条 (明治 29 年) に成人は 20 歳と定めた。しかし、昔からの習慣もあり、特に女子の場合は出産年齢の限界等を考量して、大まかな結婚適齢の上限として、民法 731 条 (明治 31 年) に男子が 18 歳以上、女子は 16 歳以上が「婚姻適齢期」と定められた。しかし、未成年でも親権者の同意があれば結婚は出来る。

まだ、実現していないが、民主党 (平成 14 年) は成人年齢を 18 歳に引き下げる事、18 歳選挙権を実現すること、少年法の適用年齢を 18 歳未満に引き下げる事の三点を盛り込んだ「成人年齢の引下げ等に関する法律案」を衆議院に提出している。しかし、風営法、労働基準法、道路交通法、少年法の一部ではすでに 20 歳未満で成人扱いになっている。

成人の年齢を定めている国の成人年齢は 14 歳より 21 歳までの広がりがある。しかし、圧倒的に 18 歳の国が多い。さらに、アメリカやカナダでは州によって成人年齢が違っている。これらの成人年齢も時代と共に変わっていく。平成 26 年 (2014 年) 9 月 19 日に実施された英北部スコットランドの独立を問う住民投票では、通常の選挙では 18 歳以上であるが、今回の投票では初めて 16 歳以上に拡大された。

2. 3 思春期とは

思春期とは子供 (児童) から成人 (おとな) への脱皮 (移行) する時期で、青年期ということもある。個人差はあるが、女性は 7～9 歳、男性は 10～11 歳頃で女性は男性より早く訪れる。

この時期は性的成熟にともなう急激な身体的変化が現れ、精神的には内省的傾向、自我意識の高まりがみられる。思春期の前半では身体的・性的に成熟し、後半では、精神的な自我意識・社会的意識が発達する。そのため、身体的・性的発達と精神的な発達の間はずれが生じ、不安・いらだち・反抗などの精神的な動揺が生じる。身体的・性的成熟は本能的な要素を持つ古脳によって主として発達する。精神的な発達も主として新脳によって育成される。古脳は母親の体内で生育する脳で本能的な脳に対して、新脳は生れたから成長していく脳で社会環境に大きく影響を受ける。人間の脳 (頭) は大きくなりすぎて十分に成長してからでは産道を通り抜けられない、そのため、未熟な状態で生まれてくる。そして生まれてから成長する脳を新脳という。新脳は他の動物にはない、そのため、思春期は人間特有のものである。

思春期とは子供が大人に脱皮する時期

このように身体的、精神的に変化していく時期を思春期という。最近では栄養がよくなり、身体の成長・発育が早くなった、それに伴い、思春期も早く訪れるようになってきた。女子においては10歳前後に初潮を見ることも珍しくない。女性は男性より身体的・性的熟成（思春期前半）は早く訪れる。そのため、女性は男性より一般に「おませ」であると言われている。そこで民法で定めた「婚姻適齢期」は男性より早くなっている。

2. 4 人間の形成

生まれたばかりの新生児の脳の重さは、300グラム程度で、成人の約4分の1であるが1歳で900グラム近くに、3歳で1000グラム近くになり、成人の80%程度までに急増する。その後、少しずつ増加し20歳近くで最大となり、その後、徐々に減少していく。

人間の頭脳的能力は脳の神経細胞と神経細胞を繋がりあう巨大なネットワーク（回路網）によるものである。この回路網が3歳位までに急増する。そのため、脳の重さも大きくなる。その後、脳の重さは20歳近くまで徐々に増大し、それ以降は少しずつ減少していく。このようなことから3歳までの教育が非常に重要である事がよくわかる。

人間の身体は10歳まで成長ホルモンの働きが活発で筋肉を増やそうとする働きをする。成長ホルモンの分泌は20歳をピークに減少していき、それと共に筋肉量も減少する。

骨密度についても年齢と共に増えていく、個人差はあるが、女性は20～25歳前後、男性で25～30歳前後でピークに達し、その後減少していく。特に女性の場合、閉経後急激に低下する。近年、栄養がよくなり全般的に体格はよくなってきたが、年と共に減少する骨密度の傾向は変わらない。心臓・肺・腎臓・肝臓の重量も20歳頃が最高となる。

即ち人間は身体的にも精神的にも20歳近くで完成し、その後は徐々に減少していく。人間が動物時代の平均寿命は30歳近くであった。20歳を過ぎると高齢者となり余生を楽しむ自我期に入っていたかもしれない。

人間は20歳で完成する

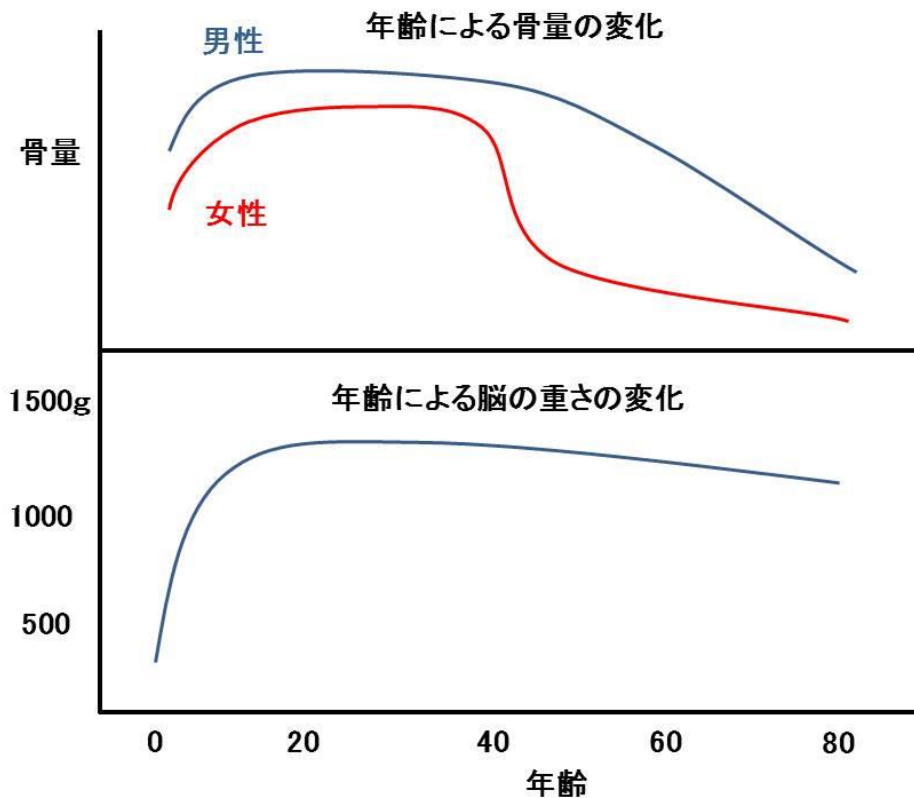


図1 人間は20歳で完成する

3. 日本の小児化傾向

3. 1 出生率の低下

生活が豊かになれば結婚年齢はだんだんと上がっていく。特に日本では晩婚化が進み、30代後半、40代以降でも初婚という人も珍しくない。厚生労働省（2011年）によれば、女性が初めて出産する平均年齢は30.1歳で、35歳以上で出産する高齢出産の割合は、現在の妊婦の4人に1人になっている。高齢化結婚では子供が生まれにくい。

さらに結婚しない女性も増えてきた。そのため、少子化の傾向が益々進んでいく。少子化現象は多くの先進国共通の現象である。しかし、日本はその減り方は急激である（高齢化の増え方も世界一である）。少子化の原因は未婚率の高まりと女性の晩婚化が主因と思われる。

現在の若者達は結婚を必ずしも望んでいない者が多い、「一人暮らしの方が結構楽しい」と言う者が増えてきている。しかし、別の未婚者を対象とした調査では、99%の近くの者が結婚願望という結果もある。結婚に対する憧れはあるようである。しかし、現実問題になると躊躇してしまう。近年男女同一賃金になり、女性は経済的に自信を持つようになると、いまさら結婚して人生を縛られたくないという考えが出てくる。これに対して、男性は経済的に自信を失い、結婚して、女房を養う自信を持ってないと言う人も出てくる。世の中を敏感に順応出来るのは女性である（女性は直感的、感覚的な右脳で考える）。男性の考えは一步遅れて順応する（男性は左脳で論理的に考えよう

とする)。その結果として、恋にも愛にも躊躇してしまう草食男性が増え、積極的に社会に溶け込んで行く肉食女性が増えているように見受けられる。

3. 2 多様化する人生の選択肢

現在は恋愛も、結婚も、子供を持つことも、人生の選択肢が多様化している。これも小子化の大きな原因の一つになっていると思う。さらに、生活が裕福になり、子供を生む世代の20～40代の女性の考え方が変わってきた。子供は「少なく生んで大事に育てる」あるいは「子供なしでも構わない」といういろいろなライフスタイルが増えてきた。しかし、自由恋愛の弊害の一つに20代のシングルマザーが現われ、貧困、就職、育児等で社会問題になっている。

3. 3 結婚難時代

若者が結婚しにくい原因の一つに、女性の社会進出と少子化により結婚相手を見つける事が難しくなってきたことが考えられる。昔は親類や知人（近所のお世話好きのおばあさん）が、つり合い書をもとに見合い結婚が行われていた。ところが、現在は自分の結婚相手は自分で見つけるという恋愛結婚が主流になってきたのはついこの前の事である。ところが、結婚相手を自分で見つける事は非常に困難である。特に引っ込み思案の者は相手と出会う機会が少ない、出会ってもなかなか結婚にまでいかない。そして「見合い結婚の復活」が叫ばれるようになってきている。

結婚の相手は自分で見つける事は理想である。しかし、男女の出会いの場が十分でなく、適当な相手を見つける場所は限定される。結婚相手を見つける場所は会社内及び、婚活やパソコン、携帯電話などによる「出会い系サイト」などである。この場合は直観的、感覚的な右脳により結ばれる。

会社の中で結婚相手を見つける場合、あまりにも相手の事が判りすぎると結婚できない事が多い。結婚とは、「未知の魅力」で結ばれる、相手の事がよくわからないところに興味が惹かれる。しかし、いろいろな複雑な事情があるにしても、現代は結婚難の時代である。国勢調査のデータによると男子の場合も35才を過ぎると婚姻するのが非常に難しくなることが明らかになっている。

見合い結婚の場合は経験豊かな第3者が左脳的に中立的立場で、十分調査のうえ紹介されるので、あまり無責任な紹介は出来ない。これらの理由により、見合い結婚の到来を願っている人もいる。

見合い結婚の復活を願う

3. 4 東京一極集中する人口問題

民間の有識者による日本創成会議（座長：増田寛也）の人口減少問題検討分科会は「全国1800市区町村別・2040年人口推計結果」を（2014年05月8日）発表した^{注2}。

これによると、若者が東京圏に一極集中するような現在の人口移動が続けば、2040年には若年女性（20～39歳）の人口が50%以上減少し、消滅する可

能性のある市区町村は全国に 896 ケ所、なかでも人口が 1 万人未満で消滅の可能性が高い市町村は 532 ケ所にのぼるという結果が報告された。

消滅する市町村

夫婦の子供の予定数や独身者の理想の子供数などをもとに計算した希望出生率は現在 1.8 程度で、現在（2012 年）の出生率 1.41 を上回っている。

今後、人口減少への対策は、国民が望む「希望出生率」の実現と、ブラックホールのように地方から大都市へと吸い込まれる人の流れを変える事である。2025 年をめどに、これを実現し、さらに 2035 年に出生率が 2.1 になった場合、日本の人口は 9500 万人で安定するといわれている。

3. 5 地方都市の活性化

このような情勢に鑑み、安倍総理は「アベノミクスの大きな柱」として「地方創生」を位置づけ、地方の人口減少や衰退といった課題を国を挙げて取り組むために「まち・ひと・しごと創生本部」を創成した。これは、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指したもので、今回の内閣改造（9 月 3 日）で新設した地方創生担当大臣に石破茂氏を起用された。今後、地方都市の活性化などを目的とした関連法案を提出する方針を打ち出している。

4. これからの日本

4. 1 女性が輝く日本

第 2 次安倍内閣（平成 24 年（2012））の成長戦略の中核として女性の社会進出を取り上げている。成長戦略によれば「現在、最も生かし切れていない人材は女性の社会進出である。「女性の活躍は成長戦略の中核をなす」として、今回の第 2 次安倍改造（平成 26 年（2014）9 月 3 日）では女性閣僚が過去最多に並ぶ 5 人になった。その中で女性活躍担当大臣を新設し、有村治子氏が選任された。第 187 臨時国家が 9 月 29 日に召集された。そので、安倍首相は「デフレ脱却に向けて地方創生や女性登用を推奨し、経済成長の原動力とする考えを表明している。女性総理の出現もそう遠くはないかもしれない。

しかし、各家庭ではすでに女性上位の体制が出来上がっている。給料は全て振込になり、カードを握っている主婦は家庭の実権も握っている。安倍総理も「家庭のこうふく（幸福）は妻にこうふく（降伏）する事である」と述べておられる。

女性上位はすでに各家庭で実現している

次に女性の社会進出が当面に課題である。安倍総理は経団連など経済 3 団体に対して、役員のうち 1 人は女性、さらに女性の管理職の登用を要請し

ている。これを促進させるためにクォータ制 (Quota System) も考えておられるが、現状でも、自然と女性の進出が進むものと思われる。

3. 2 女性は男性より優秀か

男性の脳の重さは1350～1450グラムに対して、女性は1250グラム程度で、男性の方が少し大きい。しかし、三次元的に構築された大脳皮質を見れば、女性の脳の方が皺の曲がり方が複雑である。これは表面積を増やすために皺が多くなっているのかもしれない。能力的には男性と女性が変わらない。知能テストでは女の方が約30%高いという報告もある。そのような見方をすれば女性の脳の方が効率よく出来ているのかもしれない。

右脳と左脳を繋ぐ脳梁は男性より女性の方が1.3倍太い。右脳は感覚的、直観的な脳で、左脳は論理的な脳である。女性の脳は右脳と左脳を繋ぐ脳梁が太いということは右脳で考えながら左脳に、左脳で考えながら右脳に切り替えが出来るということで、変化に激しい現在社会にとって非常に有利である。男性は脳梁が細いということは、右脳で考えるか、左脳で考えるかどちらかで、融通の利かない単純な人間である。複雑化した現在社会では女性の方が適合しているのかもしれない。

4. 3 人間活動の移り変わり

2.1において人の人生を「人生四大期」と区分してその変化を示した。本節では社会の変化を図2に表した。

社会が発展する時には右上がりに急成長する。しかし、いつまでも右上がりに成長するのではなく、成長の傾向が緩やかになり、徐々に飽和していく。急成長の時期は物事を論理的に説明できる時で左脳化社会になっている。熟成した時は感情的、感覚的な社会で右脳社会となっている。男性の脳は単純思考であるので、左脳社会には適し、女性は感覚的思考に優れているので、右脳社会に適している。現在社会は熟成した社会で、複雑化した社会になっている。そのため、右脳社会で女性に適合した社会である。しかし、いつまでも右脳社会は続かない。内部矛盾が生じてくる。そこで、崩壊が起こり、又左脳社会に戻る。このような事を絶えず繰り返して、全体として成長を続けてきたのがこれまでの社会である。これらの様子を図2に示した。

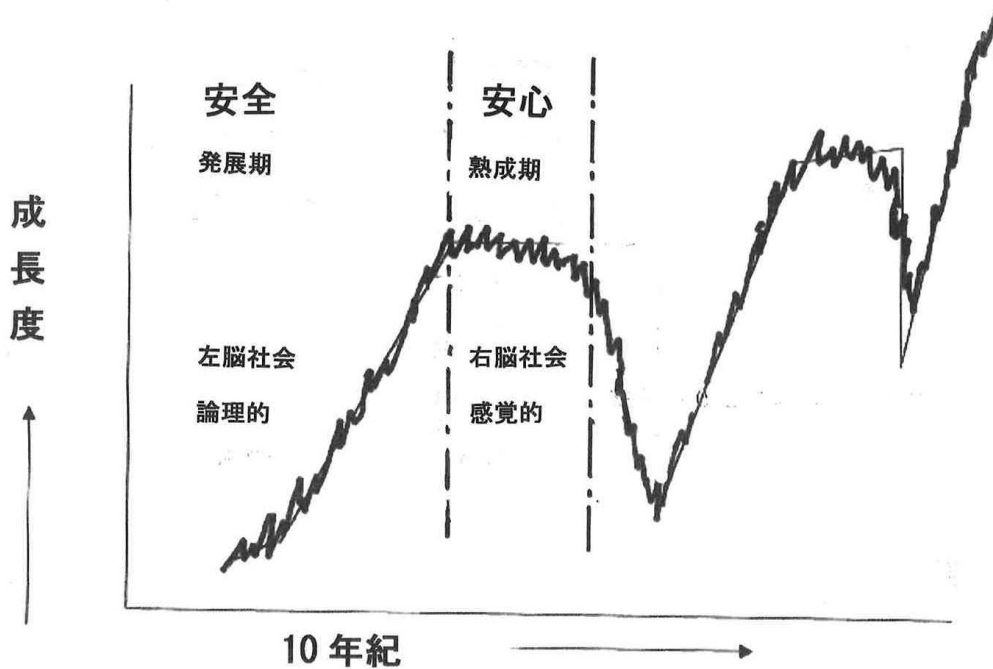


図2 時の移り変わり

4. 4 少子化対策

安倍総理は少子化対策の一環として3年間の育児休暇を提唱している。さらに、目先の問題として母親の代わりに育児をする保育所の待機児童解消に力を入れている。現在の待機児童は厚生労働省の発表によると(26年4月現在)2万1371人で、安倍総理は平成29年(2017)度までに解消するという提言を掲げている。しかし、育児休暇と待機児童解消は合い反することである。「思いやり」のある人間は3歳までに出来上がる。そのため「思いやり」のある人間教育は3歳まで母親の愛情もとに育てなければならない^{注3}。そのために育児休暇が必要となる。保育所はどうしても育児が出来ない時に預けるところで、保育所の充実を先行されては困る。

日本の法律では保育所は厚生労働省の管轄で、児童福祉法第24条によれば「児童を保育出来ない場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない。」となっている。つまり、児童は母親が育てるのが原則である。しかし、やむを得ない事情が出来た場合には一時的に保育所に預ける事が出来る事になっている。しかし、保育所の充実という考えは恒常的に育児を保育所に預け、女性の社会進出を図るという考えに取れる。

育児は3歳まで母親が育てる

幼稚園は文部科学省令により満3歳から小学校就学までの幼児を教育をするところである。すなわち、保育園は親より離れた学校教育で3歳から受け入れている。そこで、3歳までは保護者が家庭において保育しなければならない。子供を育てるのはやはり母親である。母乳を飲ませながら、スキン・シップな育て方が必要である。そのために育児休暇が必要となる。育児休暇3年の実現に向けて更なる努力をして頂きたい。

育児休暇3年は「思いやり」のある人間を形成する上で、非常に重要な時期であることを強調したい。最近の同級生解剖事件、秋葉原通り魔事件、酒鬼薔薇事件等凶悪事件が発生している。これらは3歳までの母親の愛情のもとによる教育のなさによるものと思う。

4. 5 育児休暇

厚生労働省は10月25日、育児休業中の人の所得を補う「育児休業給付」の支給金額を、引き上げる案方針を固めた。現状は、育休前の給料の50%相当を支給しているが、育休当初半年間に限り、3分の2に引き上げようとしている。しかし、育児休暇の給料支給額は100%にしてもよいと思う。そしてこのお金は国（国民の税金）が支給するようにすべきである。子供は国の宝である。保育所を作るよりも育児休暇の満額支給に努力して頂きたい。

育児休暇の全額支給を

厚生労働省（8月26日）は「2015年度予算の概算要求」を自民党厚生労働部会に示した。要求額は過去最高の31.6兆円で、待機児童解消に6,200億円になっている。保育と言うものは国が責任をもつべき問題ではなく、保育は母親の責任である。しかし、安倍総理は労働力不足を女性から求めようとしているため保育所問題が浮上している。待機児童解消の予算を育児休暇の支給に回すべきである。3年おきに3人産めば、制度上は9年間育児休暇をもらえる事になる。それもよいのではないかと思う。

9年経って復職した場合、職場の状況が変容しているかもしれない。しかし、職場の仕事内容も変わりつつあり、コンピューター等の発達により会社に出かけなくても自宅で出来る仕事が出てくるものと思われる。さらに、賃金体系も変わりつつあり、拘束時間により賃金を支払われる時間給は単純労働に適しているが、単純労働は機械化され、成果や能率を重要視した能率給は高度な仕事に適し、家庭で出来る仕事も増えてくると思う。働き方の柔軟性を高めていかなければならない。現在の職場でも隣の机の人にメールで連絡を取りながら仕事をしている。育児休暇3年は財政的負担は大きいと思うが子供は国の宝である。子供を育てる母親に国が給料を支払うのは当然のことである。世界一福祉国家のフィンランドでは女性の80%以上がフルタイムで働いている。この国では、出産の際は男女問わず育児休暇を3年とることができる。子供を産み、育てる事は次世代のためである、男性も育児休暇に対しても協力していくべきである。しかし、将来の老人対策まで考える場合には昔の家族制度に戻る事も考える必要がある。安倍総理は現在の核家族の見直しを行い、新しい家族制度を考えて欲しい。

5. まとめ

今回は少子化問題について取り上げた。しかし、人生と言うものは就労、恋愛、結婚、出産、子育て、老後、と一連のものである。これらを一つ一つ解決していくものではなく総合的に考えて解決していかなければならない。国がこれらの問題を細部にわたり、解決していくのは至難の技である。国は基本方針を決める事である。そして、国の決めた基本方針にもとずいて地方の都市開発、家族制度の復活等を行っていかねばならない。そのため、安倍総理は今回の内閣改造地方都市の活性化を重点項目に挙げられているのは非常に好ましい事である。地方創生担当大臣に石破茂氏の手腕が待たれる。

参考文献

注1) 辻本 忠 「人は如何に生きるべきか」(その15) ESI NEWS Vol.31 2013

注2) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会1
成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」
平成26年5月8日

注3) 辻本 忠 安全と安心—科学的に安全と安心をどう考えるか—
ESI NEWS Vol.31 No.3 2013